

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年12月22日
【事業年度】	第62期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 稔
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (千円)	6,876,301	9,159,517	9,687,634	11,736,077	11,045,316
経常利益 (千円)	59,102	319,160	418,861	1,156,813	822,183
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	68,329	297,893	244,868	94,378	619,491
包括利益 (千円)	117,021	386,322	239,598	50,850	616,687
純資産額 (千円)	5,934,842	6,282,007	6,483,349	6,488,559	7,059,688
総資産額 (千円)	9,740,335	11,080,902	11,318,764	11,446,510	12,093,021
1株当たり純資産額 (円)	7,821.09	8,283.67	8,550.33	8,557.82	9,311.30
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	90.04	392.69	322.91	124.47	817.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	56.7	57.3	56.7	58.4
自己資本利益率 (%)	1.1	4.9	3.8	1.5	9.1
株価収益率 (倍)	21.2	7.1	8.5	29.5	4.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	194,622	769,714	735,747	19,063	1,592,354
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	100,214	482,361	177,932	487,709	316,332
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	136,222	184,487	480,107	279,650	579,682
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	307,276	410,141	487,849	298,852	995,191
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (人)	261 [4]	258 [7]	262 [11]	273 [26]	280 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2017年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年 9 月	2017年 9 月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月
売上高 (千円)	6,364,895	8,469,027	9,007,905	11,041,623	10,246,876
経常利益 (千円)	35,776	218,566	393,962	1,125,413	787,391
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	87,213	223,377	231,688	74,304	597,790
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	760,000	760,000	760,000	760,000
純資産額 (千円)	6,015,522	6,226,438	6,395,248	6,382,796	6,940,799
総資産額 (千円)	9,698,541	10,881,938	11,143,685	11,243,938	11,710,221
1株当たり純資産額 (円)	7,927.41	8,210.39	8,434.14	8,418.33	9,154.49
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	114.93	294.46	305.53	97.99	788.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	57.2	57.4	56.8	59.3
自己資本利益率 (%)	1.4	3.6	3.7	1.2	9.0
株価収益率 (倍)	16.6	9.4	8.9	37.5	5.0
配当性向 (%)	43.5	17.0	19.6	61.2	10.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	236 [4]	230 [7]	236 [11]	245 [26]	249 [25]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	78.1 (95.8)	114.5 (123.9)	115.1 (137.3)	155.2 (123.1)	169.1 (129.1)
最高株価 (円)	391	2,844 (316)	3,460	3,865	5,220
最低株価 (円)	169	2,302 (183)	2,556	2,647	3,080

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2017年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

- 4 . 2017年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第58期及び第59期の株主総利回りについては、株式併合後の金額に換算して計算しております。
- 5 . 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 . 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 7 . 2017年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第59期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

1959年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島県鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1959年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島県鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市東区)
1961年11月	福岡県福岡市に福岡営業所(現：福岡支店)を設置。(現住所：福岡市中央区)
1962年12月	本社を鹿児島県鹿児島市上荒田町に移転。
1963年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
1969年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(2007年10月1日付で当社に吸収合併)
1974年7月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置。
1974年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。 (2006年7月 現：鹿児島コーアツセキサン株式会社に移管)
1975年2月	本社を鹿児島県鹿児島市伊敷に移転。
1978年1月	東京都港区に東京事務所(現：東京支店)を設置。
1983年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市)
1985年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
1990年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪府大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪府大阪市淀川区)
1991年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
1994年9月	佐賀県鳥栖市に佐賀出張所(現：佐賀営業所)を設置。(現住所：佐賀県佐賀市)
1994年12月	長崎県長崎市に長崎出張所(現：長崎営業所)を設置。
1996年12月	鹿児島県鹿屋市に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
1997年9月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所を設置。
1998年4月	福岡県北九州市小倉北区に北九州営業所を設置。(現住所：福岡県北九州市小倉南区)
1998年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
1999年7月	当社株式を店頭登録。
1999年10月	山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口県山口市)
2001年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
2005年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社を設立。(2018年6月 全株式を譲渡)
2005年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社(旧社名帖佐醸造(有))の出資持分の全部を取得。(2010年12月全株式を譲渡)
2006年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。(現住所：愛知県清須市)
2011年8月	宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。(現住所：宮城県仙台市青葉区)
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2014年2月	太陽光発電による売電事業を開始。
2017年4月	茨城県笠間市に茨城営業所を設置。
2018年1月	兵庫県神戸市垂水区に神戸営業所を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸・販売、太陽光発電による売電の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

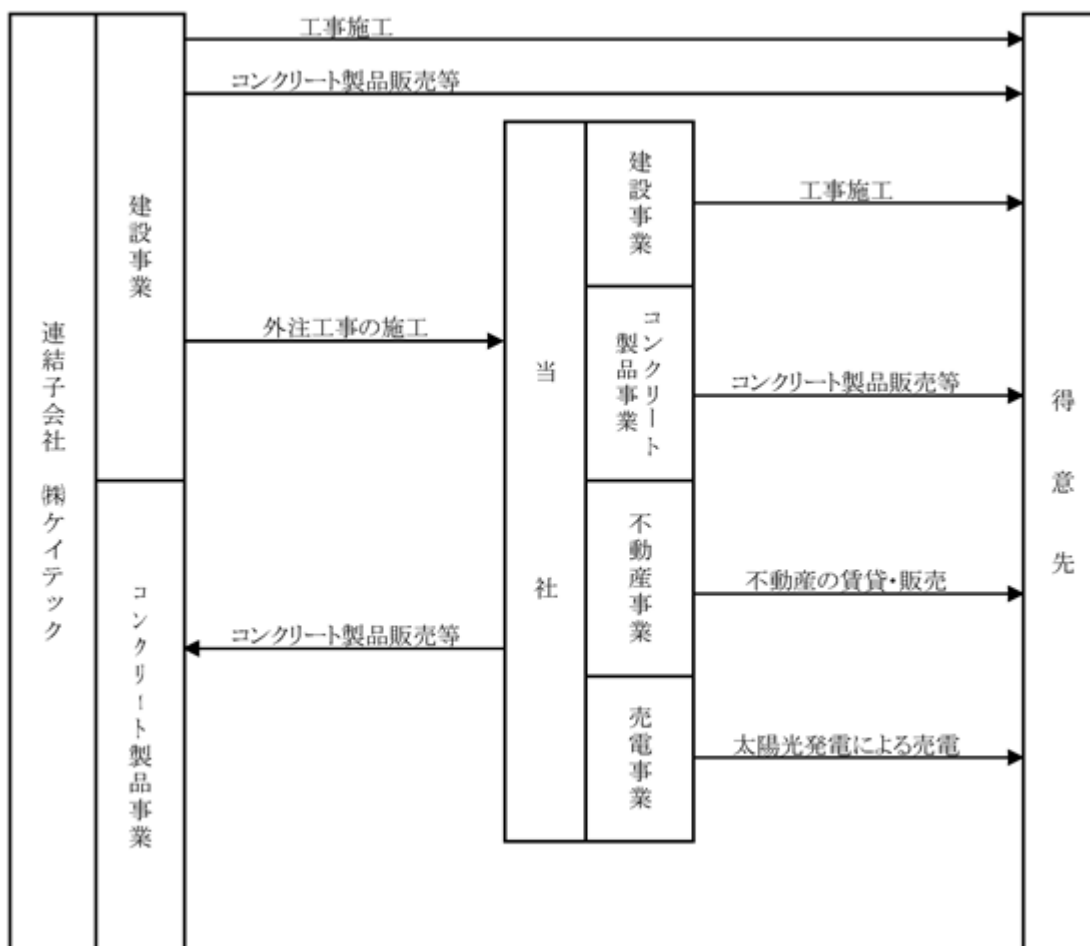
（不動産事業）

当事業は、不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

（売電事業）

当事業は、太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	205	[21]
コンクリート製品事業	57	[3]
不動産事業(注2)	-	[-]
売電事業(注2)	-	[-]
全社(共通)	18	[1]
合計	280	[25]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 [25]	43.3	14.9	4,985,215

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	176	[21]
コンクリート製品事業	57	[3]
不動産事業(注3)	-	[-]
売電事業(注3)	-	[-]
全社(共通)	16	[1]
合計	249	[25]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は次のとおりであります。

1. お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
2. 工事施工、製造の技術と能力の向上を追及し、取引先の信頼に応える。
3. 収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の負託に応える。
4. 社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

以上の経営基本方針のもと、当社グループは社会基盤であるインフラ整備構築を通じ、社会貢献を目指すと共に、企業価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設事業における技術力の向上・生産性の向上を目指し、健全な財務体質としての自己資本比率の向上及び安定的な経常利益率の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基本方針を達成するための経営戦略として、技術の継承・生産性向上等に対処すべく、次世代の人材育成や優秀な人材確保を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、各地で多発する地震や豪雨災害、更には大型台風被害等の自然災害による復旧復興関連事業や既存インフラの耐震補強・補修事業など、緊急性・先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症による国内全業種への景気悪化による影響、更には業界の慢性的な人手不足に伴う労務費・資材購入費の高騰等が影響し、厳しい経営環境が予想されます。

今後の展開につきましては、受注及び売上高拡大を目指し、地元九州のみならずより広範囲での受注を目指し、安全施工・高品質施工・高精度施工により受注のための工事評点向上に努めてまいります。また、現在取り組んでおります建築用プレキャスト部材の製造・販売も強化してまいります。

新型コロナウイルス感染症におきましては、現時点では、当社グループに直接的な影響を及ぼす具体的な事象は発生しておりませんが、引き続き基本的な予防対策の徹底を図り、一人の感染者も出さないよう取り組んでまいります。また、「働き方改革」につきましても、有給休暇の取得推進や週休2日制など積極的に推進することにより、社員のモチベーション向上を図っていくとともに、人手不足に対応するための人材確保と人材育成に全社を挙げて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設業界における就業者不足について

建設業界に従事する技術者や技能労働者不足が年々問題化しております。労働者不足による人件費の高騰や、人手不足による工事進捗の遅れなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症について、当社グループは従業員の健康確保や感染拡大防止の観点から基本的な感染防止対策を徹底してまいりました。

しかしながら、未だ収束の兆しが見えない中、再び全国的な感染拡大となり、事業所でのクラスターや現場人員への感染拡大などが発生した場合には、工事の休止など、実績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善など回復基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による甚大な影響により、今後の経済状況は極めて不透明な状況であります。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点では当社グループの経営成績等に直接的な影響を及ぼす具体的な事象は発生しておりませんが、今後の動向を引き続き注視してまいります。

建設業界におきましては、各地で頻発する自然災害による復旧復興関連事業や経年劣化に伴うインフラ構造物の更新並びに補修等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「拳社一致、働き方改革を推進し、未来を見据えた受注に加え、生産性向上での高収益構造と高品質の製造・施工の両立を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、110億45百万円と前連結会計年度に比し6億90百万円（5.9%減）の減収となりました。経常利益は8億22百万円と前連結会計年度に比し3億34百万円（28.9%減）の減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は6億19百万円と前連結会計年度に比し5億25百万円（556.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は91億20百万円と前連結会計年度に比し10億10百万円（10.0%減）の減収となりました。売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は10億37百万円となり、前連結会計年度に比し3億3百万円（22.6%減）の減益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は17億14百万円と前連結会計年度に比し3億50百万円（25.7%増）の増収となりました。製品販売の利益率低下により、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円となり、前連結会計年度に比し9百万円（8.5%減）の減益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億12百万円と前連結会計年度に比し26百万円（19.0%減）の減収となりました。所有する不動産の売却益等により、セグメント利益（営業利益）は69百万円となり、前連結会計年度に比し9百万円（15.8%増）の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は96百万円と前連結会計年度に比し4百万円（4.4%減）の減収となりました。売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は35百万円となり、前連結会計年度に比し2百万円（6.0%減）の減益となりました。

なお、全体としての財政状態については、「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の財政状態の分析」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにより3億16百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより5億79百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより15億92百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比し6億96百万円（233.0%増）増加し、当連結会計年度末には9億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、15億92百万円と前連結会計年度に比し15億73百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億74百万円、売上債権の減少による増加が4億20百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス3億16百万円と前連結会計年度に比し1億71百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が92百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス5億79百万円と前連結会計年度に比し8億59百万円減少となりました。これは主に短期借入金の減少が2億80百万円、長期借入金の返済による支出が1億99百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	14,037	25.3
不動産事業	-	-	-
売電事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	8,532,342	67.2
コンクリート製品事業	1,621,115	8.0
不動産事業	-	-
売電事業	-	-
合計	10,153,457	53.7

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設事業	9,120,901	10.0
コンクリート製品事業	1,714,808	25.7
不動産事業	112,996	19.0
売電事業	96,609	4.4
合計	11,045,316	5.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	3,572,645	30.4	鹿児島県	1,208,804	10.9
中日本高速道路(株)	1,520,220	13.0	西日本高速道路(株)	1,163,053	10.5

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

イ. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第61期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	8,904,823	4,033,060	12,937,883	9,050,431	3,887,452	8.7	339,917	9,121,038
基礎工事	78,600	444,360	522,960	465,660	57,300	23.4	13,397	453,469
計	8,983,423	4,477,420	13,460,843	9,516,091	3,944,752	9.0	353,315	9,574,507
コンクリート製品 事業								
製品販売	238,980	1,402,900	1,641,880	1,270,980	370,900	-	-	-
型枠賃貸	2,200	17,040	19,240	12,440	6,800	-	-	-
計	241,180	1,419,941	1,661,121	1,283,421	377,700	-	-	-
不動産事業	-	-	-	141,088	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	101,022	-	-	-	-
合計	9,224,603	5,897,361	15,121,964	11,041,623	4,322,452	-	353,315	9,574,507

第62期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	3,887,452	6,933,075	10,820,527	7,502,019	3,318,508	9.2	303,806	7,465,907
基礎工事	57,300	956,210	1,013,510	901,816	111,693	0.0	10	888,429
計	3,944,752	7,889,285	11,834,037	8,403,835	3,430,201	8.9	303,816	8,354,337
コンクリート製品 事業								
製品販売	370,900	1,517,701	1,888,601	1,621,501	267,100	-	-	-
型枠賃貸	6,800	20,422	27,222	10,322	16,900	-	-	-
計	377,700	1,538,123	1,915,823	1,631,823	284,000	-	-	-
不動産事業	-	-	-	114,608	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	96,609	-	-	-	-
合計	4,322,452	9,427,408	13,749,860	10,246,876	3,714,201	-	303,816	8,354,337

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

ロ. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第61期 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	橋梁工事	16.8	83.2	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
第62期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	橋梁工事	37.7	62.3	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

ハ. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第61期 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	橋梁工事	8,185,563	864,868	9,050,431
	基礎工事	-	465,660	465,660
	計	8,185,563	1,330,528	9,516,091
第62期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	橋梁工事	5,436,616	2,065,402	7,502,019
	基礎工事	-	901,816	901,816
	計	5,436,616	2,967,218	8,403,835

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第61期 請負金額3億円以上の主なもの

九州地方整備局 加久藤橋上部工受託工事
九州地方整備局 鹿児島3号前田川橋上部工(A1~P5)工事
埼玉県坂戸市 森戸橋架替整備事業上部工新設工事
熊本県宇城市 黒崎内瀧線(戸馳大橋)補助金(上部工)工事

第62期 請負金額5億円以上の主なもの

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第2橋26-2工区)
鹿児島県 道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第2橋27-1工区)
中日本高速道路(株) 新東名高速道路 秋山高架橋(PC上部工)工事
鹿児島県 道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第4橋28-2工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第61期		第62期		
	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	
鹿児島県	3,524,089	37.0	鹿児島県	1,423,837	16.9
中日本高速道 路(株)	1,520,220	16.0	西日本高速道 路(株)	1,119,733	13.3
			中日本高速道 路(株)	1,021,406	12.2

二. 手持工事高 (2020年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	2,190,559	1,127,948	3,318,508
基礎工事	-	111,693	111,693
計	2,190,559	1,239,642	3,430,201

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)	新東名高速道路 杉名沢第二高架橋他1橋(PC上部工)工事	2021年1月完成予定
西日本高速道路(株)	中国自動車道(特定更新等)赤山橋他4橋床版取替工事	2022年8月完成予定
(株)エフピーエス	北陸新幹線、足羽川橋りょう	2021年6月完成予定
西日本高速道路(株)	阪和自動車道 みなべ高架橋他2橋(PC上部工)工事	2021年1月完成予定
光が丘興産(株)	北陸新幹線、足羽川橋りょう桁	2021年2月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、工事進行基準による収益認識、繰延税金資産、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は49億99百万円(前連結会計年度末は48億30百万円)となり、1億68百万円増加しました。これは、現金預金の増加(6億96百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(5億2百万円)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は70億93百万円(前連結会計年度末は66億16百万円)となり、4億77百万円増加しました。これは、有形固定資産の増加(6億14百万円)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は38億12百万円(前連結会計年度末は38億93百万円)となり、81百万円減少しました。これは、短期借入金の減少(2億80百万円)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は12億20百万円(前連結会計年度末は10億63百万円)となり、1億56百万円増加しました。これは、リース債務の増加(3億2百万円)が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は70億59百万円(前連結会計年度末は64億88百万円)となり、5億71百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(5億73百万円)が主な要因であります。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は110億45百万円と前連結会計年度に比し6億90百万円(5.9%減)の減収となりました。売上高の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては売上高の減少により、8億17百万円と前連結会計年度に比し3億14百万円(27.8%減)の減益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては営業利益の減少により、8億22百万円と前連結会計年度に比し3億34百万円(28.9%減)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失として貸倒引当金繰入額を計上しましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6億19百万円と前連結会計年度に比し5億25百万円(556.4%増)の増益となりました。

当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設工事における資機材等の調達費用のほか、コンクリート二次製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、機材の更新投資・設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の確保として、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度については流動性の保持に必要な運転資金及び資金的支出は、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄っております。

また、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,417百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法及び杭打ち工事の工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	1959年8月24日から 1982年7月22日まで (以後2年毎に更新)
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	1978年5月18日から 1979年5月17日まで (以後1年毎に更新)
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルプリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	1982年4月1日から 1991年4月1日まで (以後2年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	1987年7月1日から 1994年6月30日まで (以後5年毎に更新)
株式会社富士ピーエス	(株)富士ピーエスと鹿島建設(株)が開発したパラレル構法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同構法に関する設計は契約先へ外注する (b) 同構法に使用するPC鋼材の材料・緊張装置は契約先から有償貸与	2011年8月1日から 2012年7月31日まで (以後1年毎に更新)
三谷セキサン株式会社	三谷セキサン(株)の所有するHybridニーディング工法及びこれに係る基礎関連工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) Hybridニーディング工法の実施に直接用いる工法と杭・機械・器具等は基礎関連工法として実施権範囲とする	2015年9月7日から 2016年9月6日まで (以後1年毎に更新)

(注) 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を1990年4月1日付で継承しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,046百万円であります。セグメントごとの主な設備投資は、次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁工事用の製造設備を中心に731百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、熊本工場の製造設備を中心に270百万円の投資を行いました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物の設備工事を中心に27百万円の投資を行いました。

(売電事業)

当連結会計年度は、売電事業において設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬 具・工 具器具 備品	土地		リース資 産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (鹿児島県鹿 児島市)	-	管理・営 業・工事統 括	153,286	9,688	3,260	291,312	3,735	458,023	122 [-]
機材セン ター (鹿児島県薩 摩川内市)	建設事業	工事・機材 保管設備	22,786	185,533	54,181	568,004	328,452	1,104,777	34 [21]
熊本工場 (熊本県宇城 市)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	278,379	172,133	72,870	588,017	23,260	1,061,791	24 [3]
大隅工場 (鹿児島県肝 属郡)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	21,353	42,727	35,331	492,958	-	557,039	21 [-]
南栄事業所 (鹿児島県鹿 児島市)	建設事業	工事・機材 保管設備	10,810	27,203	7,583	37,538	135,256	210,808	21 [-]
陽成発電所 (鹿児島県薩 摩川内市)	売電事業	太陽光発電 設備	3,462	-	7,783	57,078	88,500	149,040	- [-]
横川発電所 (鹿児島県霧 島市)	売電事業	太陽光発電 設備	25,862	237,842	32,508	64,123	-	327,829	- [-]

- (注) 1. 上記本社は、全社的業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業の共通業務を行っております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業、不動産事業及び売電事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は37,775千円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コーアツ工業(株) 大隅工場	鹿児島県 肝付郡	コンクリート 製品事業	コンクリート プラント一式 他	800	92	自己資金 借入金	2020年12月	2021年9月	20%増加

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日 (注)	6,840,000	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(注) 2016年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、2017年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は6,840,000株減少し、760,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	60	5	-	409	497	-
所有株式数(単元)	-	1,180	16	3,601	36	-	2,758	7,591	900
所有株式数の割合(%)	-	15.54	0.21	47.44	0.47	-	36.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,815株は、「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松澤 孝一	茨城県水戸市	70	9.23
株式会社植村組	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目9-8	67	8.96
株式会社ガイアテック	鹿児島県薩摩川内市小倉町5960番地	67	8.95
コーアツ工業共栄会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	50	6.67
株式会社南日本運輸建設	鹿児島県薩摩川内市永利町1355番地1	49	6.52
株式会社日本地下技術	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目16-3	42	5.60
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	24	3.17
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市泉町3-3	24	3.17
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	21	2.86
南日本開発株式会社	鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野315	20	2.65
計	-	438	57.78

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,300	7,573	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,573	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業株式 会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	1,800	-	1,800	0.24
計	-	1,800	-	1,800	0.24

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17	65,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,815	-	1,815	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、事業の継続的発展のための設備投資や研究開発費用等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年12月22日 定時株主総会決議	60,654	80.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役5名、社外取締役3名で構成されております。なお、取締役の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載しております。

取締役会の議長は、代表取締役社長が務めております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち2020年12月22日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。なお、監査役の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載しております。

監査役会の議長は、常勤監査役が務めております。

(執行役員制度)

当社は2002年12月から、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、9名の執行役員がおります。

(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対しての評価・指導をする体制を整えております。

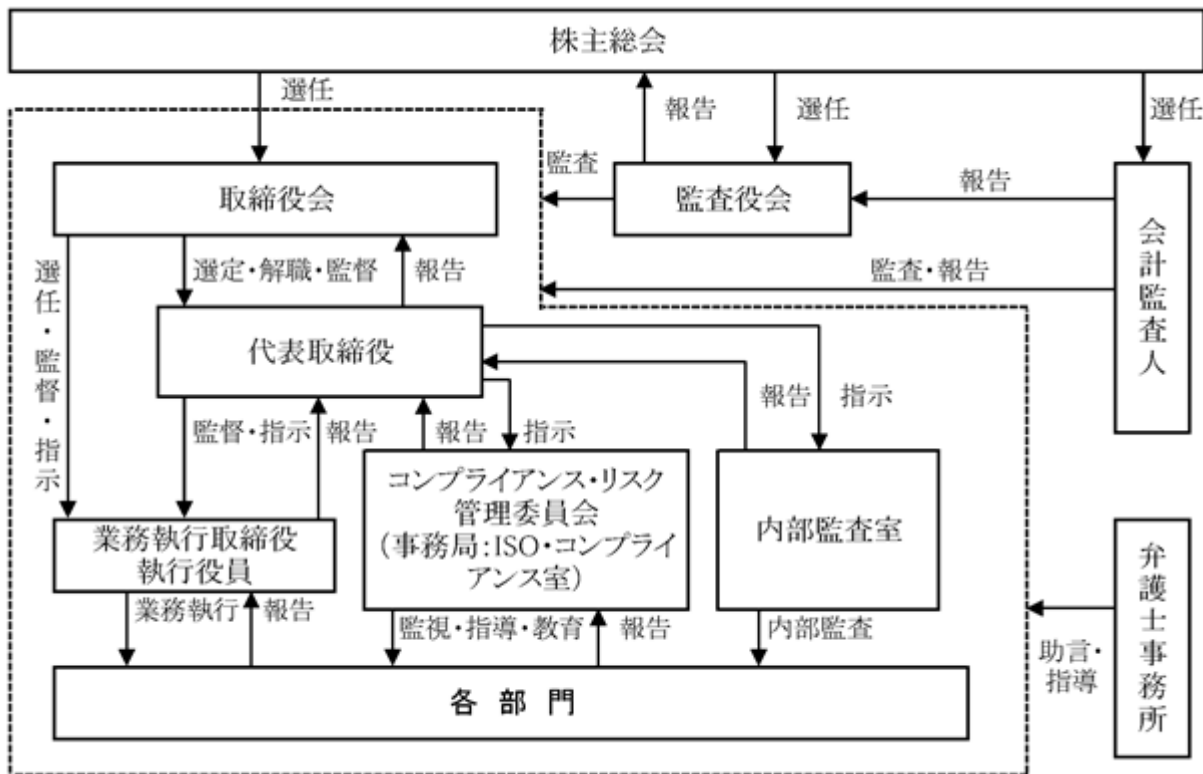
(ISO・コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「ISO・コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局:ISO・コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。取締役8名中3名は社外取締役であり、取締役会での経営の意思決定機能と監督機能を強化しております。また、監査役3名は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、非常勤監査役は社外監査役とすることで経営監視機能は強化され、有効に機能していると判断しているからであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

b. リスク管理体制の整備状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

関係会社の経営管理については、関係会社管理規程に従い、運営管理を行うものとし、定期的に個別の会議や報告会を開催しております。また、内部監査を実施し、その結果を関係会社及び当社の代表取締役社長に報告しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長	吉田 三郎	1956年2月22日生	1984年9月 当社入社 2007年4月 執行役員福岡副支店長就任 2007年10月 執行役員営業本部長就任 2009年10月 執行役員土木副本部長兼大阪支店長就任 2014年12月 代表取締役社長就任 2019年12月 取締役会長就任(現任)	(注)3	12
代表取締役 社長	出口 稔	1959年9月18日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 営業部長就任 2009年2月 執行役員福岡支店長就任 2010年11月 執行役員営業部長就任 2014年12月 取締役営業本部長就任 2017年4月 常務取締役営業本部長就任 2019年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12
専務取締役 工事本部長	木下 博志	1958年7月14日生	1983年4月 当社入社 2006年10月 工事管理部長就任 2012年4月 執行役員工事部長就任 2014年12月 取締役工事本部長就任 2015年11月 (株)ケイテック代表取締役社長就任(現任) 2018年10月 専務取締役工事本部長就任(現任)	(注)3	11
常務取締役 管理本部長	西 成人	1959年1月10日生	1982年4月 当社入社 2007年8月 株式会社植村組取締役就任 2012年6月 当社入社執行役員管理本部長就任 2012年12月 取締役管理本部長就任 2016年4月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	10
取締役 営業部長兼 プレキャスト事業室長	胡摩窪 隆二	1964年5月11日生	1985年4月 当社入社 2010年4月 工事部次長就任 2015年4月 営業本部営業部長兼調査室長就任 2016年4月 執行役員営業本部営業部長兼調査室長就任 2017年12月 取締役営業本部営業部長兼調査室長就任 2018年10月 取締役営業本部営業部長兼プレキャスト事業室長(現任)	(注)3	3
取締役	田村 英晴	1948年5月3日生	1972年4月 南九州開発株式会社入社 1976年4月 株式会社植村組入社 1992年4月 株式会社ウエムラ入社 2000年9月 同社取締役就任 2014年12月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 株式会社ウエムラ顧問	(注)3	3
取締役	福元 紳一	1958年7月20日生	1989年4月 照国総合法律事務所入所 1997年5月 照国総合法律事務所退所 1997年5月 福元法律事務所所長 2010年12月 当社監査役就任 2014年12月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 弁護士法人福元法律事務所代表弁護士就任(現任)	(注)3	-
取締役	前田 俊広	1955年12月28日生	1978年4月 株式会社鹿児島銀行入行 2008年6月 同行取締役川内支店長就任 2012年6月 同行常務取締役就任 2014年6月 かぎん代理店株式会社代表取締役就任 2016年5月 鹿児島ビル不動産株式会社代表取締役就任 2018年12月 当社取締役就任(現任) 2020年6月 鹿児島テレビ放送株式会社専務取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	萩原 清文	1955年12月13日生	1976年4月 当社入社 2006年4月 当社執行役員技術本部長就任 2006年12月 当社取締役技術本部長就任 2010年1月 当社取締役土木副本部長就任 2014年4月 (株)ケイテック代表取締役社長就任 2015年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	石堂 和雄	1948年6月21日生	1968年9月 有限会社石堂建設入社 1978年6月 同社専務取締役就任 1984年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 2005年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	103
監査役	松野下 剛市	1960年4月11日生	1989年10月 監査法人トーマツ入所 2000年12月 監査法人トーマツ退所 2001年1月 松野下剛市公認会計士事務所所長(現任) 2001年1月 フェアサイド総合税務会計事務所入所(現任) 2001年3月 松野下剛市税理士事務所所長(現任) 2010年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計					166

- (注) 1. 取締役田村英晴、福元紳一及び前田俊広は、社外取締役であります。
2. 監査役石堂和雄及び松野下剛市は、社外監査役であります。
3. 2019年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2018年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は9名で、執行役員副社長九万田伸一、執行役員専務丸久哲郎、営業本部東京支店長坂元広明、営業本部大阪支店長酒匂一仁、管理本部副本部長東洋一、技術開発部長兼情報管理室長新屋豊、営業本部福岡支店長中西昌洋、工事本部工事部長満留邦啓、管理本部管理部長種子和人で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 前田俊広は鹿児島テレビ放送株式会社の専務取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

社外取締役 田村英晴の兼務先はありません。

社外取締役 福元紳一は弁護士法人福元法律事務所の代表弁護士であります。当社は兼職先と顧問弁護士業務を依頼しておりますが、人的関係、資本的关系、その他利害関係はありません。

社外監査役 石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には建設工事請負等の関係がありますが、人的関係、資本的关系、その他利害関係はありません。

社外監査役 松野下剛市はフェアサイド総合税務会計事務所の代表であります。当社は兼職先と税務顧問業務を依頼しておりますが、人的関係、資本的关系、その他利害関係はありません。

以上、選任にあたっては、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外役員を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、独立役員としましては、社外取締役 前田俊広及び福元紳一、社外監査役 松野下剛市を指定し、各取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において会計監査や内部統制に関する事項等について適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、監査役会において内部監査人と定期的に意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、うち2020年12月22日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席し、客観的立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

なお、社外監査役 松野下剛市は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度においては当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
萩原 清文	11回	11回
石堂 和雄	11回	10回
松野下 剛市	11回	10回

内部監査の状況

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置し、各部門の定期的な内部監査を実施しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対しての評価・指導をする体制を整えております。

また、内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「ISO・コンプライアンス室（専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者）」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会（事務局：ISO・コンプライアンス室）」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

22年間

c. 業務を執行した公認会計士

西元 浩文

甲斐 貴志

なお、第2四半期までの四半期レビューは、西元浩文氏及び上田知範氏が業務を執行し、その後、上田知範氏から甲斐貴志氏に交代しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定につきましては、独立性、専門性などの観点から、有限責任監査法人トーマツが適任と判断し選定しております。

なお、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、この場合、監査役会は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」をもとに監査人の評価を実施しております。定期的な意見交換や監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の独立性、専門性、職務遂行の適正性等を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	22,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、固定報酬である月額報酬と、毎期の実績に応じて支給される業績連動報酬（賞与）で構成されており、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で決定した報酬総額（取締役の報酬は、1998年12月18日の定時株主総会で決議された年額80,000千円を限度額とし、監査役の報酬は、1996年9月5日の臨時株主総会で決議された年額15,000千円を限度額とする。）の範囲内で、経営状況、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して取締役会及び監査役会の決議により決定しております。

当事業年度の当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び監査役会の活動内容に関しては、当事業年度の報酬につきましては、2019年12月20日開催の取締役会及び監査役会において、また賞与につきましては、2020年10月26日開催の取締役会及び監査役会において決定しております。

業績連動報酬に関しては、その指標を最も客観的な指標である当連結会計年度の連結目標利益（営業利益・経常利益）の達成度合の反映とし、業績連動報酬額は各施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度、社員年収とのバランスなどを考慮し決定しております。

なお、当連結会計年度における営業利益の予想値は3億6百万円、経常利益の予想値は3億18百万円、実績は営業利益8億17百万円、経常利益8億22百万円でありました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,036	36,636	5,400	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,563	6,900	663	-	1
社外取締役	3,900	3,600	300	-	3
社外監査役	1,700	1,500	200	-	2
計	55,199	48,636	6,563	-	11

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,764	1	部門長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区別について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化を目的に、当社の中長期的企業価値の向上を目的として、取引先企業等の株式を保有しております。保有の合理性につきましては、保有に伴う便益や株式の変動リスク等を踏まえ、毎年取締役会において個別銘柄ごとに検証し、保有の適切性や合理性が認められないと判断した場合は売却するなどの縮減を検討してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	694,583
非上場株式以外の株式	12	271,857

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)九州フィナンシャルグループ	263,070	263,070	財務活動の円滑化	有
	129,693	115,750		
S R G タカミヤ(株)	88,000	88,000	取引関係の維持・強化	有
	54,032	56,584		
クリヤマホールディングス(株)	45,400	45,400	取引関係の維持・強化	有
	23,562	37,046		
(株)南日本銀行	20,600	20,600	財務活動の円滑化	有
	15,450	24,102		
(株)Misumi	12,600	12,600	取引関係の維持・強化	有
	22,528	23,032		
(株)宮崎銀行	5,572	5,572	財務活動の円滑化	有
	13,372	13,495		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	4,774	4,774	財務活動の円滑化	有
	8,421	9,743		
J F E ホールディングス(株)	2,594	2,594	取引関係の維持・強化	無
	1,898	3,372		
(株)富士ピーエス	2,200	2,200	取引関係の維持・強化	無
	1,423	1,124		
(株)ピーエス三菱	1,100	1,100	取引関係の維持・強化	無
	666	794		
川田テクノロジーズ(株)	114	114	取引関係の維持・強化	無
	552	793		
(株)ヤマックス	500	100	取引関係の維持・強化 株式分割による株式数の増加	無
	255	189		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の妥当性については保有目的、当社との取引状況及び受取配当金等の各種情報により総合的に判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	398,852	1,095,191
受取手形・完成工事未収入金等	3,700,196	3,176,907
販売用不動産	87,816	80,816
未成工事支出金	2 132,589	2 57,032
商品及び製品	113,049	178,256
仕掛品	7,010	9,931
材料貯蔵品	34,581	64,995
その他	356,354	336,425
貸倒引当金	-	399
流動資産合計	4,830,452	4,999,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,302,615	2,792,410
減価償却累計額	2,691,694	2,102,796
建物・構築物(純額)	1, 3 610,921	1, 3 689,614
機械、運搬具及び工具器具備品	4,518,682	4,395,682
減価償却累計額	3,776,704	3,707,351
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1, 3 741,978	1, 3 688,331
土地	1 3,664,609	1 3,598,741
リース資産	315,264	760,675
減価償却累計額	119,025	176,610
リース資産(純額)	196,238	584,065
建設仮勘定	50,484	318,336
有形固定資産合計	5,264,232	5,879,088
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	980,612	966,441
退職給付に係る資産	26,912	30,681
繰延税金資産	83,489	62,331
その他	496,157	491,179
貸倒引当金	262,478	364,524
投資その他の資産合計	1,324,694	1,186,110
固定資産合計	6,616,057	7,093,864
資産合計	11,446,510	12,093,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,315,183	2,347,153
短期借入金	1 281,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 199,608	1 163,278
リース債務	1 31,876	1 120,503
未払法人税等	207,492	7,345
未成工事受入金	268,883	191,395
完成工事補償引当金	500	200
工事損失引当金	2 11,588	-
賞与引当金	170,685	199,069
役員賞与引当金	6,015	6,562
その他	401,161	776,047
流動負債合計	3,893,994	3,812,555
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 629,132	1 465,854
リース債務	1 164,361	1 466,717
その他	70,463	88,206
固定負債合計	1,063,956	1,220,777
負債合計	4,957,950	5,033,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,799,884	4,373,884
自己株式	5,289	5,355
株主資本合計	6,392,095	6,966,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,951	64,722
退職給付に係る調整累計額	37,512	28,937
その他の包括利益累計額合計	96,463	93,659
純資産合計	6,488,559	7,059,688
負債純資産合計	11,446,510	12,093,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,131,274	9,120,901
製品売上高	1,364,243	1,714,808
不動産売上高	139,536	112,996
売電収入	101,022	96,609
売上高合計	11,736,077	11,045,316
売上原価		
完成工事原価	2 8,240,383	2 7,575,250
製品売上原価	1 1,281,490	1 1,614,869
不動産売上原価	80,388	43,463
売電原価	61,248	59,959
売上原価合計	9,663,510	9,293,543
売上総利益		
完成工事総利益	1,890,890	1,545,650
製品売上総利益	82,753	99,938
不動産売上総利益	59,148	69,533
売電収入総利益	39,773	36,649
売上総利益合計	2,072,566	1,751,773
販売費及び一般管理費	3, 4 941,385	3 934,685
営業利益	1,131,181	817,087
営業外収益		
受取利息	218	242
受取配当金	9,907	9,442
受取賃貸料	9,377	8,168
補助金収入	3,334	7,564
受取保険金	3,964	-
作業くず売却益	10,754	5,077
その他	5,452	2,139
営業外収益合計	43,008	32,635
営業外費用		
支払利息	10,396	10,730
支払保証料	5,385	2,326
災害事故関係費	-	13,688
その他	1,596	793
営業外費用合計	17,377	27,539
経常利益	1,156,813	822,183
特別利益		
固定資産売却益	5 499	5 2,739
補助金収入	181,329	-
特別利益合計	181,828	2,739
特別損失		
固定資産売却損	6 745	6 2,235
固定資産除却損	7 4,600	7 19,753
固定資産圧縮損	9 113,104	-
減損損失	8 922,805	8 3,413
投資有価証券評価損	-	22,474
貸倒引当金繰入額	-	102,184
特別損失合計	1,041,255	150,061
税金等調整前当期純利益	297,386	674,861
法人税、住民税及び事業税	216,158	32,626
法人税等調整額	13,150	22,743
法人税等合計	203,008	55,370
当期純利益	94,378	619,491
親会社株主に帰属する当期純利益	94,378	619,491

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	94,378	619,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,115	5,770
退職給付に係る調整額	2,411	8,574
その他の包括利益合計	43,527	2,803
包括利益	50,850	616,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,850	616,687

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,751,002	5,144	6,343,357
当期変動額					
剰余金の配当			45,495		45,495
親会社株主に帰属する当期純利益			94,378		94,378
自己株式の取得				145	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	48,882	145	48,737
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,799,884	5,289	6,392,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,067	39,923	139,991	6,483,349
当期変動額				
剰余金の配当				45,495
親会社株主に帰属する当期純利益				94,378
自己株式の取得				145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,115	2,411	43,527	43,527
当期変動額合計	41,115	2,411	43,527	5,209
当期末残高	58,951	37,512	96,463	6,488,559

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,799,884	5,289	6,392,095
当期変動額					
剰余金の配当			45,492		45,492
親会社株主に帰属する当期純利益			619,491		619,491
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	573,999	65	573,933
当期末残高	1,319,000	1,278,500	4,373,884	5,355	6,966,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,951	37,512	96,463	6,488,559
当期変動額				
剰余金の配当				45,492
親会社株主に帰属する当期純利益				619,491
自己株式の取得				65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,770	8,574	2,803	2,803
当期変動額合計	5,770	8,574	2,803	571,129
当期末残高	64,722	28,937	93,659	7,059,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,386	674,861
減価償却費	354,601	330,214
減損損失	922,805	3,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	102,446
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,100	300
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,088	11,588
賞与引当金の増減額(は減少)	20,345	28,384
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,015	547
災害損失引当金の増減額(は減少)	855	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,629	12,344
受取利息及び受取配当金	10,125	9,685
支払利息	10,396	10,730
有形固定資産除売却損益(は益)	4,845	19,249
固定資産圧縮損	113,104	-
補助金収入	181,329	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,474
売上債権の増減額(は増加)	988,946	420,554
未成工事支出金の増減額(は増加)	60,162	75,557
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	7,382	91,541
その他の流動資産の増減額(は増加)	200,496	196,674
仕入債務の増減額(は減少)	330,036	31,970
未成工事受入金の増減額(は減少)	150,912	77,488
その他の流動負債の増減額(は減少)	100,157	157,889
その他	149	1,992
小計	101,615	1,874,011
利息及び配当金の受取額	10,122	9,686
利息の支払額	11,140	9,937
災害損失の支払額	1,817	-
補助金の受取額	181,329	-
法人税等の支払額	57,814	281,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,063	1,592,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	475,182	399,996
有形固定資産の売却による収入	550	92,478
有形固定資産の除却による支出	4,600	240
無形固定資産の取得による支出	7,245	8,248
出資金の払込による支出	15	-
貸付けによる支出	1,881	2,000
貸付金の回収による収入	647	1,873
その他	17	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,709	316,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	280,000	280,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	223,060	199,608
リース債務の返済による支出	31,745	54,429
自己株式の取得による支出	149	66
配当金の支払額	45,394	45,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,650	579,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,996	696,338
現金及び現金同等物の期首残高	487,849	298,852
現金及び現金同等物の期末残高	298,852	995,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(1社(株)ケイテック)を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

.....最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、過去における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、7,254,402千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる利益」4（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 運用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 運用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」8,786千円として表示しておりましたが、「補助金収入」3,334千円および「その他」5,452千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物・構築物	259,353千円	244,164千円
機械、運搬具及び工具器具備品	269,663	237,843
土地	2,329,116	2,267,242
計	2,858,132	2,749,250

担保されている債務

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
短期借入金	160,000千円	- 千円
1年以内返済予定の長期借入金	182,928	146,598
長期借入金	559,712	413,114
リース債務	60,000	60,000
計	962,640	619,712

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物・構築物	41,399千円	38,428千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	803,373	803,373
計	844,772	841,802

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
未成工事支出金	10,127千円	- 千円

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物・構築物	43,870千円	43,870千円
機械・運搬具・工具器具備品	69,233	69,233
計	113,104	113,104

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
7,339千円	9,634千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
11,588千円	- 千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	337,498千円	337,182千円
賞与引当金繰入額	46,978	53,580
役員賞与引当金繰入額	6,015	6,562
退職給付費用	9,409	6,663
貸倒引当金繰入額	-	393

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
398千円	- 千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	78千円
機械、運搬具及び工具器具備品	499	2,527
土地	-	133
計	499	2,739

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 千円	2,235千円
土地	745	-
計	745	2,235

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物・構築物	3,260千円	19,485千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,340	267
計	4,600	19,753

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

地域	主な用途	種類	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	不動産事業	建物・構築物	605,118
		機械、運搬具 及び工具器具 備品	5,467
		土地	312,220
合計	-	-	922,805

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。主な減損損失は、不動産事業における賃貸資産の評価の見直しを行ったことにより、帳簿価額と回収可能価額との差額922,805千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

地域	主な用途	種類	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	3,413
合計	-	-	3,413

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。主な減損損失は、遊休資産における地価下落による評価の見直しを行ったことにより、帳簿価額と回収可能価額との差額3,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算定した価額としております。

9 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、補助金受入額を建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品の取得価額から直接控除したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,159千円	8,303千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	59,159	8,303
税効果額	18,043	2,532
その他有価証券評価差額金	41,115	5,770
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	60	5,143
組替調整額	2,913	7,550
税効果調整前	2,853	12,693
税効果額	441	4,118
退職給付に係る調整額	2,411	8,574
その他の包括利益合計	43,527	2,803

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	760,000	-	-	760,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,743	55	-	1,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,495	60	2018年9月30日	2018年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	45,492	利益剰余金	60	2019年9月30日	2019年12月23日

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	760,000	-	-	760,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,798	17	-	1,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	45,492	60	2019年9月30日	2019年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	60,654	利益剰余金	80	2020年9月30日	2020年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	398,852千円	1,095,191千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	298,852	995,191

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入等により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主として運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)及び社債については、設備投資を目的としたもので、固定金利の契約であるため金利変動リスクはありませんが、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	398,852	398,852	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,700,196	3,700,196	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	286,029	286,029	-
資産計	4,385,078	4,385,078	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,315,183	2,315,183	-
(2) 短期借入金	281,000	281,000	-
(3) 未払法人税等	207,492	207,492	-
(4) 社債	200,000	201,393	1,393
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	828,740	832,163	3,423
負債計	3,832,415	3,837,232	4,816

当連結会計年度（2020年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,095,191	1,095,191	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,176,907	3,176,907	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	271,857	271,857	-
資産計	4,543,956	4,543,956	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,347,153	2,347,153	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 未払法人税等	7,345	7,345	-
(4) 社債	200,000	200,129	129
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	629,132	629,568	436
負債計	3,184,630	3,185,197	566

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
非上場株式	694,583	694,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	398,852	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,700,196	-	-	-
合計	4,099,049	-	-	-

当連結会計年度 (2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,095,191	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,176,907	-	-	-
合計	4,272,098	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	281,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	200,000	-	-	-
長期借入金	199,608	163,278	105,048	105,088	90,768	164,950
リース債務	31,876	31,876	31,876	43,836	10,751	46,020
合計	512,484	195,154	336,924	148,924	101,519	210,970

当連結会計年度（2020年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
社債	-	200,000	-	-	-	-
長期借入金	163,278	105,048	105,088	90,768	48,500	116,450
リース債務	120,503	119,896	153,530	118,308	34,140	40,842
合計	284,781	424,944	258,618	209,076	82,640	157,292

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2019年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,431	143,610	104,821
	小計	248,431	143,610	104,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,597	57,596	19,998
	小計	37,597	57,596	19,998
合計		286,029	201,206	84,822

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額694,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,034	143,610	99,424
	小計	243,034	143,610	99,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,822	35,121	6,298
	小計	28,822	35,121	6,298
合計		271,857	178,731	93,125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額694,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,474千円(その他有価証券の株式22,474千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(植村企業グループ企業年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付債務の期首残高	585,799千円	582,150千円
勤務費用	35,033	34,305
利息費用	878	873
数理計算上の差異の発生額	10,269	3,467
退職給付の支払額	29,291	20,354
退職給付債務の期末残高	582,150	593,506

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
年金資産の期首残高	603,493千円	609,062千円
期待運用収益	12,069	12,181
数理計算上の差異の発生額	10,209	8,610
事業主からの拠出額	28,953	30,186
退職給付の支払額	25,245	18,631
年金資産の期末残高	609,062	624,188

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	582,150千円	593,506千円
年金資産	609,062	624,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,912	30,681
退職給付に係る資産	26,912	30,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,912	30,681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
勤務費用	35,033千円	34,305千円
利息費用	878	873
期待運用収益	12,069	12,181
数理計算上の差異の費用処理額	2,913	7,550
確定給付制度に係る退職給付費用	20,928	15,447

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
数理計算上の差異	2,853千円	12,693千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
未認識数理計算上の差異	54,591千円	41,898千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
国内債券	25%	24%
国内株式	17	14
外国債券	13	11
外国株式	18	15
生命保険一般勘定	20	19
その他	7	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
割引率	0.15%	0.15%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.7%～1.6%	0.7%～1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	32,412	32,412
減損損失	669,660	389,245
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,055	111,302
工事損失引当金	3,534	-
賞与引当金	52,700	61,537
繰越欠損金	32,601	89,387
その他	82,078	79,516
繰延税金資産小計	953,043	763,402
繰越欠損金に係る評価性引当額	-	58,887
将来減算一時差異に係る評価性引当額	824,970	596,420
評価性引当額小計	824,970	655,308
繰延税金資産合計	128,073	108,093
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	17,078	12,960
その他有価証券評価差額金	25,870	28,403
固定資産圧縮積立金	1,634	1,500
その他	-	2,897
繰延税金負債合計	44,584	45,761
繰延税金資産の純額	83,489	62,331

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の内訳

(前連結会計年度)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(a)	-	-	25,669	-	-	6,931	32,601
評価性引当額(b)	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産(b)	-	-	25,669	-	-	6,931	32,601

(a) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金32,601千円は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているため、評価性引当額は認識しておりません。

(当連結会計年度)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(a)	-	26,628	-	-	6,931	55,827	89,387
評価性引当額(b)	-	-	-	-	3,060	55,827	58,887
繰延税金資産(b)	-	26,628	-	-	3,871	-	30,500

(a) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金89,387千円について、繰延税金資産30,500千円を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.5
役員賞与引当金	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
法人税等税額控除	4.3	-
住民税均等割額	6.8	3.0
評価性引当額の増減	32.0	25.9
過年度法人税等	0.7	0.4
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3	8.2

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心に賃貸用資産を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,089千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,384千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,169,917	1,232,857
期中増減額	937,060	69,335
期末残高	1,232,857	1,163,522
期末時価	2,087,821	1,985,730

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用工場施設の屋根葺替えによる増加(16,500千円)であり、主な減少額は減損損失による減少(922,805千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地売却による減少(62,400千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,131,274	1,364,243	139,536	101,022	11,736,077	-	11,736,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	599,637	1,551	-	601,189	601,189	-
計	10,131,274	1,963,881	141,088	101,022	12,337,267	601,189	11,736,077
セグメント利益	1,340,863	113,410	60,316	38,252	1,552,844	421,662	1,131,181
セグメント資産	5,351,929	1,548,041	1,145,334	547,882	8,593,187	2,853,322	11,446,510
その他の項目							
減価償却費	167,524	80,192	37,379	52,892	337,988	16,612	354,601
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	283,646	184,596	16,500	-	484,743	11,415	496,158

(注)1.セグメント利益調整額 421,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3.セグメント資産調整額2,853,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4.減価償却費の調整額16,612千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,415千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,120,901	1,714,808	112,996	96,609	11,045,316	-	11,045,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	583,569	1,611	-	585,181	585,181	-
計	9,120,901	2,298,378	114,608	96,609	11,630,497	585,181	11,045,316
セグメント利益	1,037,769	103,820	69,876	35,959	1,247,426	430,338	817,087
セグメント資産	5,413,158	1,933,855	1,068,578	498,422	8,914,014	3,179,006	12,093,021
その他の項目							
減価償却費	174,952	84,366	4,122	47,996	311,438	18,776	330,214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	731,249	270,850	27,940	-	1,030,039	16,679	1,046,719

(注)1.セグメント利益調整額 430,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3.セグメント資産調整額3,179,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4.減価償却費の調整額18,776千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,679千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	3,572,645	建設事業
中日本高速道路（株）	1,520,220	建設事業

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	1,208,804	建設事業
西日本高速道路（株）	1,163,053	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	922,805	-	-	922,805

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	3,413	3,413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	8,557円82銭	9,311円30銭
1株当たり当期純利益	124円47銭	817円06銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	94,378	619,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	94,378	619,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期間
コーアツ工業(株)	第1回私募債	2017年8月25日	200,000	200,000	0.555	なし	2022年8月25日

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281,000	1,000	1.975	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199,608	163,278	1.178	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,876	120,503	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	629,132	465,854	0.968	2021年10月25日～ 2027年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	164,361	466,717	-	2021年10月5日～ 2029年1月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,305,978	1,217,353	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	105,048	105,088	90,768	48,500
リース債務	119,896	153,530	118,308	34,140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,712	5,533	8,037	11,045
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	527	650	841	674
親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	365	439	570	619
1株当たり四半期純利益 (円)	481.48	580.27	752.75	817.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	481.48	98.78	172.48	64.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	325,227	911,483
受取手形	167,586	262,656
電子記録債権	161,552	150,668
完成工事未収入金	3,017,907	2,430,931
売掛金	210,178	151,728
製品	113,049	178,256
販売用不動産	87,816	80,816
未成工事支出金	106,100	5,918
仕掛品	7,010	9,931
材料貯蔵品	33,773	64,055
前払費用	13,809	12,098
未収消費税等	192,049	-
その他	148,459	325,410
貸倒引当金	-	400
流動資産合計	4,584,520	4,583,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,352,526	1,352,267
構築物	1,388,395	1,316,347
機械及び装置	1,368,729	1,361,380
車両運搬具	14,724	5,834
工具、器具及び備品	45,944	64,142
土地	13,664,609	13,598,741
リース資産	189,800	579,203
建設仮勘定	50,484	318,336
有形固定資産合計	5,257,213	5,871,253
無形固定資産		
ソフトウェア	16,280	17,929
その他	10,631	10,517
無形固定資産合計	26,912	28,447
投資その他の資産		
投資有価証券	980,612	966,441
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	23,849	23,849
従業員に対する長期貸付金	4,180	4,305
破産更生債権等	138	0
長期前払費用	6,828	2,063
繰延税金資産	90,109	63,988
その他	452,050	450,839
貸倒引当金	262,478	364,524
投資その他の資産合計	1,375,291	1,226,963
固定資産合計	6,659,417	7,126,664
資産合計	11,243,938	11,710,221

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,299,999	1,324,081
工事未払金	785,724	706,113
買掛金	181,853	164,995
短期借入金	1,280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,199,608	1,163,278
リース債務	1,30,300	1,118,927
未払金	104,358	182,772
未払費用	126,963	130,640
未払法人税等	195,218	-
未払消費税等	-	203,755
未成工事受入金	251,283	145,193
完成工事補償引当金	500	200
工事損失引当金	11,588	-
賞与引当金	152,869	176,264
役員賞与引当金	6,015	6,562
その他	155,492	223,172
流動負債合計	3,781,774	3,545,958
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,629,132	1,465,854
リース債務	1,159,500	1,463,432
退職給付引当金	20,661	6,233
資産除去債務	17,908	15,504
その他	52,165	72,438
固定負債合計	1,079,367	1,223,463
負債合計	4,861,142	4,769,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,033,509	1,585,807
利益剰余金合計	3,731,634	4,283,932
自己株式	5,289	5,355
株主資本合計	6,323,844	6,876,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,951	64,722
評価・換算差額等合計	58,951	64,722
純資産合計	6,382,796	6,940,799
負債純資産合計	11,243,938	11,710,221

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,516,091	8,403,835
製品売上高	1,283,421	1,631,823
不動産売上高	141,088	114,608
売電収入	101,022	96,609
売上高合計	11,041,623	10,246,876
売上原価		
完成工事原価	7,711,897	6,942,495
製品売上原価	1,206,909	1,539,121
不動産売上原価	80,388	44,363
売電原価	62,495	60,338
売上原価合計	9,061,690	8,586,318
売上総利益		
完成工事総利益	1,804,194	1,461,340
製品売上総利益	76,511	92,701
不動産売上総利益	60,700	70,245
売電収入総利益	38,527	36,271
売上総利益合計	1,979,933	1,660,558
販売費及び一般管理費	1,879,427	1,877,339
営業利益	1,100,505	783,218
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,124	9,684
受取賃貸料	9,377	8,168
受取保険金	3,964	-
補助金収入	3,334	6,180
作業くず売却益	10,754	5,077
その他	4,497	2,120
営業外収益合計	42,052	31,231
営業外費用		
支払利息	10,394	10,587
支払保証料	5,153	1,989
災害事故関係費	-	13,688
その他	1,596	793
営業外費用合計	17,144	27,059
経常利益	1,125,413	787,391
特別利益		
固定資産売却益	2,499	2,739
補助金収入	181,329	-
特別利益合計	181,828	2,739
特別損失		
固定資産売却損	3,745	3,235
固定資産除却損	4,460	4,197
減損損失	922,805	3,413
固定資産圧縮損	113,104	-
投資有価証券評価損	-	22,474
貸倒引当金繰入額	-	102,184
特別損失合計	1,041,255	150,061
税引前当期純利益	265,986	640,068
法人税、住民税及び事業税	202,420	18,690
法人税等調整額	10,737	23,588
法人税等合計	191,682	42,278
当期純利益	74,304	597,790

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,084,799	40.0	2,311,994	33.3
労務費		264,439	3.4	243,767	3.5
外注費		2,027,630	26.3	2,310,599	33.3
経費		1,931,558	25.1	1,900,817	27.4
(うち人件費)		(656,569)	(8.5)	(615,307)	(8.9)
工事振替部材費		403,469	5.2	175,316	2.5
計		7,711,897	100.0	6,942,495	100

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		269,971	40.0	377,179	43.5
労務費		201,458	29.9	243,987	28.1
外注費		63,063	9.4	86,568	10.0
経費		139,734	20.7	159,479	18.4
当期総製造費用		674,227	100.0	867,214	100.0
当期製品仕入高		1,009,659		1,220,218	
期首仕掛品たな卸高		5,815		7,010	
期首製品たな卸高		120,412		113,049	
合計		1,810,113		2,207,493	
期末仕掛品たな卸高		7,010		9,931	
期末製品たな卸高		113,049		178,256	
他勘定振替高	3	487,721		484,670	
製品売上原価		1,202,331		1,534,634	
型枠賃貸原価		4,577		4,486	
製品売上原価		1,206,909		1,539,121	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	27,656	39,165
減価償却費	79,340	83,668

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	1,004,700	3,702,825	5,144	6,295,181
当期変動額								
剰余金の配当					45,495	45,495		45,495
当期純利益					74,304	74,304		74,304
自己株式の取得							145	145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,808	28,808	145	28,663
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	1,033,509	3,731,634	5,289	6,323,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	100,067	100,067	6,395,248
当期変動額			
剰余金の配当			45,495
当期純利益			74,304
自己株式の取得			145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,115	41,115	41,115
当期変動額合計	41,115	41,115	12,452
当期末残高	58,951	58,951	6,382,796

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	1,033,509	3,731,634	5,289	6,323,844
当期変動額								
剰余金の配当					45,492	45,492		45,492
当期純利益					597,790	597,790		597,790
自己株式の取得							65	65
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	552,298	552,298	65	552,232
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	1,585,807	4,283,932	5,355	6,876,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,951	58,951	6,382,796
当期変動額			
剰余金の配当			45,492
当期純利益			597,790
自己株式の取得			65
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,770	5,770	5,770
当期変動額合計	5,770	5,770	558,003
当期末残高	64,722	64,722	6,940,799

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3)製品、仕掛品及び材料

…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4)貯蔵品

…最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、過去における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

(4)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、7,062,869千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」7,831千円として表示しておりましたが、「補助金収入」3,334千円および「その他」4,497千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
建物	229,320千円	217,547千円
構築物	30,032	26,617
機械及び装置	269,663	237,843
土地	2,329,116	2,267,242
計	2,858,132	2,749,250

担保されている債務

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
短期借入金	160,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	182,928	146,598
長期借入金	559,712	413,114
リース債務	60,000	60,000
計	962,640	619,712

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	40,615千円	37,681千円
構築物	783	747
機械及び装置	0	0
土地	803,373	803,373
計	844,772	841,802

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
株式会社ケイテック	1,000千円	1,000千円

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
建物	17,948千円	17,948千円
構築物	25,922	25,922
機械及び装置	69,233	69,233
計	113,104	113,104

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	20,550千円	24,209千円
従業員給与手当	309,576	307,650
賞与引当金繰入額	46,573	53,220
役員賞与引当金繰入額	6,015	6,562
退職給付費用	6,875	5,242
調査研究費	324	-
貸倒引当金繰入額	-	393
おおよその割合		
販売費	56%	57%
一般管理費	44%	43%

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物	- 千円	78千円
機械及び装置	-	2,299
車両運搬具	499	227
土地	-	133
計	499	2,739

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
機械及び装置	- 千円	2,235千円
土地	745	-
計	745	2,235

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物	0千円	2,345千円
構築物	0	30
機械及び装置	0	167
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
解体工事費用	4,600	17,210
計	4,600	19,753

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 9月30日)	当事業年度 (2020年 9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	32,412千円	32,412千円
減損損失	669,660	389,245
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,055	111,302
工事損失引当金	3,534	-
賞与引当金	46,625	53,760
退職給付引当金	6,301	1,901
繰越欠損金	32,601	89,387
その他	80,086	77,687
繰延税金資産小計	951,278	755,698
繰越欠損金に係る評価性引当額	-	58,887
将来減算一時差異に係る評価性引当額	833,664	600,021
評価性引当額小計	833,664	658,908
繰延税金資産合計	117,614	96,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,870	28,403
固定資産圧縮積立金	1,634	1,500
その他	-	2,897
繰延税金負債合計	27,505	32,801
繰延税金資産の純額	90,109	63,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 9月30日)	当事業年度 (2020年 9月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.5
役員賞与引当金	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
法人税等税額控除	4.8	-
住民税均等割	7.3	3.1
過年度法人税等	0.8	0.4
評価性引当額の増減	35.8	27.3
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.1	6.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社九州フィナンシャルグループ	263,070	129,693
		S R G タカミヤ株式会社	88,000	54,032
		クリヤマホールディングス株式会社	45,400	23,562
		株式会社M i s u m i	12,600	22,528
		株式会社南日本銀行	20,600	15,450
		株式会社宮崎銀行	5,572	13,372
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	4,774	8,421
		鹿児島コーアツセキサン株式会社	100	5,000
		株式会社南日本運輸建設	5,400	2,978
		その他 8 銘柄	6,590	5,401
		計	732,106	966,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,805,022	58,195	606,717	2,256,501	1,736,234	30,825	520,267
構築物	497,593	94,566	56,250	535,909	366,561	13,583	169,347
機械及び装置	3,524,175	113,158	256,709	3,380,623	2,765,243	173,604	615,380
車両運搬具	152,550	2,550	1,391	153,709	147,874	11,439	5,834
工具、器具及び備品	836,243	53,408	37,343	852,308	788,165	35,209	64,142
土地	3,664,609	-	65,868 (3,413)	3,598,741	-	-	3,598,741
リース資産	307,380	445,411	-	752,791	173,588	56,008	579,203
建設仮勘定	50,484	538,308	270,456	318,336	-	-	318,336
有形固定資産計	11,838,059	1,305,599	1,294,737 (3,413)	11,848,921	5,977,667	320,670	5,871,253
無形固定資産							
ソフトウェア	66,365	8,248	-	74,614	56,684	6,599	17,929
その他	11,526	-	-	11,526	1,009	114	10,517
無形固定資産計	77,892	8,248	-	86,141	57,693	6,713	28,447
長期前払費用	8,092	475	5,024	3,542	1,479	257	2,063

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	賃貸資産の受電設備によるもの	16,300千円
構築物	熊本工場の場内舗装によるもの	26,828千円
機械及び装置	熊本工場の製造設備購入によるもの	33,000千円
リース資産	橋梁工事現場の大型クレーンによるもの	233,336千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	賃貸資産の売却によるもの	516,558千円
機械装置	基礎工事現場の杭打機売却によるもの	62,700千円

3. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,478	102,584	138	-	364,924
完成工事補償引当金	500	200	118	381	200
工事損失引当金	11,588	-	9,204	2,383	-
賞与引当金	152,869	176,264	152,869	-	176,264
役員賞与引当金	6,015	6,562	6,015	-	6,562

(注) 1. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績率の変更ともなう取崩しであります。
 2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に、オリジナルQUOカード1,000円分を贈呈

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）2019年12月20日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）2019年12月20日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日九州財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月14日九州財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき2019年12月23日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の2020年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が2020年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元	浩文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐	貴志	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。

当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。